

市長定例記者会見 2008年1月8日

- ・ 日 時 平成20年1月8日（火）午前11時00分～
- ・ 場 所 本館3階第1会議室
- ・ 記者数 14人

議題 「まつやま姉妹都市・環境フェア2008の開催」について

（市長）

本年もどうぞよろしくお願ひいたします。それでは「まつやま姉妹都市・環境フェア2008」の開催について説明させていただきます。当フェアは昨年度まで「まつやま姉妹都市フェア」として開催いたしておりましたが、例年の取り組みに加えまして、今回は規模を拡大し、環境問題の周知・啓発イベントとの合同企画として、1月26日（土）・27日（日）の2日間、「アイテムえひめ」において開催するものです。その概要ですが、会場の大展示場におきましては、本市の姉妹都市であるアメリカのサクラメント市とドイツのフライブルク市、そして友好都市である韓国の平澤市との経済交流の一環として、各都市の特産品や産業などを広く紹介することで、地域産業の活性化や国際化の促進を図る姉妹都市コートと、また今回から新たに環境関連企業や各種団体の参加をいただき、子どもさんからお年寄りまで、あらゆる世代が楽しみながら環境問題について関心を持っていただけるよう工夫を凝らした環境コートを設けることとしました。詳細につきましては担当部長から説明させていただきますので、よろしくお願ひいたします。

（質問）

原油高が非常に進んでいる問題で、例えば公用車の使用を控えるなど、市のエネルギー政策に関して現段階で考えていることはあるか。

（市長）

温暖化対策の計画の目標数値を根本から設定し直し、かなりハードルの高い計画を策定する予定にしております。いずれまた公表させていただきたいと思いますが、他市と比べても目標数値はかなり高めに設定していますので、全庁挙げて取り組んでいきたいと思っています。

（質問）

シーマックス（船舶）や全日空の北海道便（飛行機）の定期便が無くなっているが、観光への影響についてどう考えているか。

(市長)

どれほどか分からないですが、これは異常な事態だと思います。以前、わたしは石油業界にいましたので、当時のことを思い出したのですが、東京近辺ではレギュラーガソリンの価格が178円くらいまで上がった記憶があります。当時為替レートは1ドル、250から260円程度でしたが、それが今、円高になりましたので、円建てベースの輸入価格は当時とそれほどには変わらず、まだ若干安いくらいとなっています。ただ原油1バーレルが100ドルというのは異常な水準ですし、少し心配なのは確かに円高ではあるのですが、対ユーロとかウォンに対しては極めて円安の方向にシフトしているので、今、原油というのはドル建ての決済がほとんどなのですが、これからおそらくユーロ建て決済といったものが増える方向にいくことを考えると、今のユーロとの関係では、ますます値上げプレッシャーというのが掛かってくる可能性もあります。以前は、国も機敏な対応をした記憶があり、例えば在庫の原油を有効的に活用したり、速やかに大型の予算を組んで省エネの対策を行う、そうしたことにより、年間原油使用量を何パーセント削減するという膨大な計画を立て、それでもって産油国にプレッシャーを掛けた記憶があります。今回はそういったメッセージが伝わらず、どういう歯止めを掛けるつもりなのかまったく見えてこないということで、あえて触れたのですが、上半期かなりこの影響が出る可能性があるのではないかと思います。今お話があった海運関係、特に内航の船については、価格転嫁が極めて難しく、例えば、これは想定で具体的な数字は分かりませんが、運営している会社の燃料費は、おそらく一時と比べると倍額になっているはずですが、あと大変だと思っているのが運送関係。これも燃料費がかなり上がっているはずなのですが、どう考えても価格転嫁できているとは思えないので、そういう価格転嫁ができない業界は大変だと思います。また昨日から新聞などにも出ていますが、パート、正社員を含めてそれほど給与は上がっていません。そうした状況の中で、次から次へと値上げが実施された場合、かなり個人生活への影響が出てくる可能性があるのです。この半年間、国がどうするか分かりませんが、注意が必要な時期が続くのではないかと思います。その結果として、質問の観光への打撃というものも、結局、価格転嫁ができない業界が航路を止めたり、そういったことでしのぐしかないところになっており、アクセスが減るということは当然集客に影響が出てきますので、その点は非常に心配をしています。それをカバーする具体的な対策は、今の段階で何がということは言えませんが、観光客の推移にも十分に注意を払う必要があると思っています。

(質問)

経済的に厳しい状況にあると思うが、地方の財政から見て来年度の当初予算についてどう考えるか。

(市長)

三位一体改革で何度も申し上げてきた数字ですが、交付税も含めて年間80億円切られました。今回戻ってくるのが3億円か4億円だと思います。ですからそれをもって地方に配慮したということで片付けられるレベルではないと思います。まして今回、東京などの都市部から引っ張ってきたものもあるのですが、地方に転嫁し、付け焼刃的な議論の中で出てきた

対応としか思えないことや、国の800兆円を超えた国債、借金の状況などから、これらの延長線には、やがて埋め合わせの対策がいつか来るということを想定しないといけません。今少し増えても、2年後、3年後、またその埋め合わせが待っているのではないかと考える必要があるので、今年1年、多少増えたということで積極的に打って出るという状況ではないと思います。依然として厳しいという心構えで予算編成に臨んでいかなければならないと思います。

(質問)

ここ数年と変わらないということか。

(市長)

そうです。ただ中身については今申し上げたように、かなり不安定要因が出てきますから、どういう影響が出てくるのかということは今の段階では読みきれないですけども、きめ細かく情報収集して、市で出来るものは限られますが、その中で出来ることはやるという姿勢が必要だと思います。

(質問)

現段階で新たに取り組む施策はあるか。

(市長)

6つの公約に基づいた大きな柱の事業がそれぞれあり、簡潔に言えば公約にこだわるということに尽きると思います。特に昨年、政治家の公約が非常に薄っぺらいものを感じられるような政治家の発言や報道が拡大していますので、だからこそ公約というものにこだわるべきかと思っています。

(質問)

就学前の子どもに対する医療費問題について、現段階で何か検討していることがあるか。

(市長)

非常に難しいのが、ご案内のとおり県の補助が松山市だけ8分の1ということですから、本来の2分の1の補助が適用された場合と比較して、毎年5億円くらいをカバーしないといけない財源が必要となってきます。単年度では5億円ですが、10年では50億円という巨額になり、もちろん2分の1だったら実施できると思うのですが、打ち出の小槌があるわけではないので、財政事情というものをしっかりと見極めた上で、対応していく必要があると思っています。また本市の場合、24時間365日の小児救急医療体制を整備していますが、他市町並みに無料化した場合、さらに利用が増えることも起こるかもしれない。これについては、産婦人科の先生が少し考えて欲しいというご意見もありました。今の人数でもぎりぎり一杯の状態、場合によっては薬を受け取るのに1時間半かかるとか、そういう状況もありますので、さらに増えると24時間365日の小児救急医療体制が崩壊する恐れも出てくる。何かやる場合には市として考えて欲しいというご意見もいただいています。もう一つは

限られた財源の中で、たとえば所得制限を設けるのかどうか、あるいは第2子、第3子から適用すべきなのか、いろいろな問題があります。ですから夜間帯、所得制限の問題、適用する対象者の問題、こういったものをシミュレーションして、どれが財政的にみても無理のない対策なのかということを検討中ですので、もう少しお時間をいただきたいと思います。

(質問)

公約にこだわる中で水の問題は大きいと思うが、現状をどう認識しているのか。また、県の役割をどう捉えているのか。

(市長)

山鳥坂の問題から含めて、水の問題はそう簡単に話しが進むという分野ではありませんので、ゆっくりと時間を掛けてということは当然のことだと思います。その中でまったく接点が無かった状態から、とりあえず現状を話し合うという会が昨年でき、最初は西条、新居浜、松山だけという枠であったのが、国あるいは県の話も聞こうというように、少しずつステップを踏んでいるのかなという感じがします。ただ、だからといってこれが実現できるかどうかは別の話であって、今の段階ではまったく見通しが立っていないと思って間違いないと思います。やはり当事者同士、山鳥坂のときもそうだったのですが、水をいただく側、分ける側では、お互いの立場が違いますから、接点を見出しにくい状況が生まれます。そのためにいろいろな行政体があり、都道府県というものは市町村間の連絡調整事務をつかさどる行政体でありますから、まさにこうした広域にまたがる問題については、県の力が必要になってきます。ましてや今回の場合、工業用水は県の事業でありますから、当事者の立場ともなりますので、県の考えがこの問題の進展に大変大きな影響を与えるということは、間違いないと思っています。

(質問)

県の役割は時期的に今年が大きいと捉えているのか、それとも総論でということか。

(市長)

総論です。それは県の考えもあると思いますので、今の段階でどう対応されるのか、わたしにはまだ分かりせん。今の本市の取り得る対応はどんなかたちで捉えられても、誠意をもって丁寧に対応していくということに尽きると思います。

(質問)

温暖化対策計画の数値目標を設定し直すということだが、これは市役所だけの取り組みなのか。

(市長)

いえ、そうではないです。

(質問)

民間も含めてということか。

(市長)

そうです。これは協力依頼ということになります。

(質問)

昨年雲をイメージした形のナンバープレートが全国的に反響を呼んでいるが、ほかの自治体から問い合わせはあるか。

(市長)

あります。

(質問)

現段階での反響とそれに対してどう思っているか。

(市長)

最初はほかのまちでもやっていた自動車のご当地ナンバープレートが出来ないかという議論からスタートしました。ところが実際にそれを実施すると、ほかのまちがどうやって財源を捻出しているか分かりませんが、県も市も含めて10億円くらいのコストが掛かる事業です。そこまでのコストを掛けてやるべきかについて、本市では今その時期ではないという判断で、一度、自動車のナンバープレートについてはあきらめました。その中で職員がそれに替わるものを考えようと知恵を絞って出てきたのが今回の雲の形をしたナンバープレートで、こちらのプレートに掛かる費用は200万円から300万円ですから、よくぞそこに気付いて提案してくれたなど、職員の知恵にまず拍手を贈りたいと思います。『坂の上の雲』も、もうすぐ注目される時期に入ってきますので、時期的にもタイムリーだったと思いますし、またデザインも非常にやわらかいデザインで、特に新聞記事などを拝見しますと、バイクで県外に行った若い人たちが、みんなから注目されてうれしかったというコメントもあり非常にうれしく思いました。少ない費用で最大の効果を出すという典型的な事業としても、多くの職員に刺激を与える役割を果たしてくれたと思います。ちなみに新車の新規登録については、3分の2が雲の形をしたナンバープレートを選択されているということです。あと下関はフグやクジラの形とか、いろいろ出てくるのではないのでしょうか。山梨なら富士山とか出てくるかもしれませんね。

(質問)

乳幼児医療費の無料化で県と同様に就学前の一律無料化は不可能なため、なんらかの対策を検討しているということか。

(市長)

そうですね、県補助が8分の1であるということについては、この前の議会で意見書も出

ましたので、やはり他市町並みに戻していただきたいという声も上げ続けていくつもりです。これを実施すると財政が転落していくというスパイラルに入っていきますので、やはりそこはつらいところです。これが2,000万円、3,000万円の話なら出来ると思うのですが、4億円、5億円になってきますと十分注意をしておく必要があるので、8分の1の状況のもとでは考えざるを得ないのかなと思います。

(質問)

4月からの市の対応はどうか。

(市長)

今、検討しています。いろいろなことを考えなければならないです。先ほど言った3つの要素の組み合わせをシミュレーションして考えなければならないし、ソフト開発にいくら掛かるのか、あるいは配置する人員が何人いるかなど、そういったものも計算して、どれが一番いいのかということを最終的に考えていく必要があると思います。それにもう一つ、先ほどの夜間帯の問題があります。これはほかのまちでも全然できていないですから、それをやったことによって意外なところに歪みが出てくるという可能性があります。現場の先生がもたないというのは松山特有の現象かもしれないです。医師会の方と話している中で、直接産婦人科の先生から悲鳴の声をお聞きしたので、何らかのかたちをつくるときに考慮する必要があると思いました。この制度が1回崩れたらおそらく再構築は不可能です。まして今、小児科、産婦人科の先生が少ない中でかたちをつくっていますので、なんとかこれを維持したいと思っています。

(質問)

市長の年頭あいさつで後期高齢者医療制度の問題についてかなり批判的な発言をし、また職員に対し制度について呼び掛けをしていたが、制度への何らかの具体的な対応策はあるか。

(市長)

例えば去年の所得税と住民税の大幅な変更が国で決まりました。これも大きな混乱を招くだろうということで、市の独自予算で広報活動を実施しました。同じように今回も国が決めた制度ですが、今75歳以上のお年寄りで、後期高齢者医療制度のことについてしっかりと理解されている人というのは、ほとんどいないのではないかという気がします。もちろん我々も一生懸命、広報はやっています。今回は広域連合も入りますから、広域連合という中での取り組みと、市町それぞれの取り組みと両方抱き合わせ、もう3カ月しかありませんが、去年の税金と同じように啓発活動を徹底的に実施しろという指示を出しています。

(質問)

市民からの問い合わせ等に対する具体的な体制などはあるか。

(市長)

まだです。それは広域連合に事務局を構えていますから、すべての問い合わせはそちらに

いくという体制になっています。それから、もちろん本市でもそうですが、広域連合に所属しているすべての市町それぞれで、地区ごとに説明会を開催していくという話はできています。